

- 問1 日本の地方自治において、住民が首長と地方議会議員の両方を直接選挙で選ぶ制度を「二元代表制」と呼ぶ。この制度が採用されている目的や仕組みの説明として、最も適切なものはどれか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
1. 内閣総理大臣が地方公共団体の首長を直接指揮し、国の政策と地方の政策が常に一致するように管理するため。
 2. 地方議会の議員が首長を兼ねることを可能にし、行政と立法の間の対立を完全になくすことを目的とするため。
 3. 首長と地方議会がどちらも住民の代表として独立して活動し、互いに抑制し合いながら、住民の意思をより広く反映させるため。
 4. 首長に強い権限を集中させ、地方議会の議決を経ることなく迅速に地方公共団体の政策を決定できるようにするため。
- 問2 日本の地方自治において、住民から直接選ばれた首長（都道府県知事や市区町村長）と地方議会は、互いに抑制し合い均衡を保つ仕組みをとっています。議会が首長に対して不信任案を可決した際、首長が対抗措置として行使できる権限はどれですか。（2023年 兵庫県公立入試 類似）
1. 住民に対して、議会の解散請求（リコール）を行う
 2. 国の内閣総理大臣に対して、議決の無効を申し立てる
 3. 不信任の議決を無視して、独断で予算を執行し続ける
 4. 議会を解散する、または自ら失職して退く
- 問3 地方自治において、住民がその自治体のルールである条例の制定や改廃を首長に対して求める「直接請求権」を行使する場合、最低限必要となる署名数はどのように定められていますか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 有権者総数の3分の1以上の署名
 2. 有権者総数の10分の1以上の署名
 3. 有権者総数の6分の1以上の署名
 4. 有権者総数の50分の1以上の署名
- 問4 都市部においては、通勤や通学によって「昼間人口」が「夜間人口（常住人口）」を大幅に上回る地域があります。大阪市のように、夜間人口に対して昼間人口が非常に多い都市において、行政サービスを提供するための財政負担が大きくなる理由として最も適切な説明はどれですか。（2018年 静岡県公立入試 類似）
1. 昼間に流入する人々はすべて企業に所属しており、その企業が納める法人税はすべて国税となるため、市町村の財政には全く寄与しない仕組みになっているため
 2. 夜間人口が少ない都市に対しては、国が地方債の発行を厳しく制限しており、インフラ整備のための資金調達が法律によって禁止されているため
 3. 住民税は主に居住地に納められるため、昼間に流入する人々からの直接的な税収が少ない一方で、ゴミ処理や道路整備などの公共サービスの需要が膨大になるため
 4. 昼間人口が多い都市では、昼夜の人口差によって発生する騒音や振動を解消するための環境対策費が、市税収入の半分以上を占めることが通例であるため
- 問5 ある県の歳入状況について、歳入総額のうち地方税が約17%、地方交付税が約32%、地方債が約13%を占めており、これに加えて国庫支出金が約16%含まれている事例を想定します。この事例における「国庫支出金」の性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
1. 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金である。
 2. 地方公共団体の自主性を高めるため、国から用途の制限を設けずに支給される資金である。
 3. 住民や企業が地域の行政サービスを維持するために、各地方公共団体に直接納める税金である。
 4. 義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。
- 問6 ある年度の地方公共団体の収入内訳において、全国平均では大きな割合を占めている項目が、東京都の統計では「0%」となっていました。この項目に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 道路の建設や災害復旧などのために自治体が一時的に行う借金であり、将来にわたって返済する必要がある。
 2. 自治体が住民や企業から直接徴収する税金であり、その地域の行政サービスを支える主要な自主財源である。
 3. 自治体間の財源の不均衡を調整するための資金であり、財政力の豊かな自治体には交付されないことがある。
 4. 国が特定の政策を奨励するために交付する資金であり、使途が義務教育や土木費などに限定されている。
- 問7 近年、地方自治体が所有するスタジアムや文化ホールなどに、企業名や商品名を冠した名称が付けられる事例が増えています。この「命名権」とも呼ばれる権利を売買する仕組みについて、その名称と目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）
1. ネーミングライツと呼ばれ、自治体が施設の維持管理費などの財源を確保することを目的とする。
 2. 景観権と呼ばれ、周辺地域の環境を企業が責任を持って整備することを目的とする。
 3. 知的財産権と呼ばれ、企業が施設の独占的な利用権を確保することを目的とする。
 4. 所有権の移転と呼ばれ、赤字が続く公共施設を民営化して経営を立て直すことを目的とする。
- 問8 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施や道路の建設、生活保護の支給など、国が特定の行政活動を奨励したり、その費用の一部を補助したりするために支払われる資金を何といいますか。（2022年 徳島県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金
 2. 国庫支出金
 3. 地方譲与税
 4. 地方債
- 問9 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、その背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 地方公共団体が設置する学校において、国の政治制度に関する知識を効率的に住民に教え込むことが義務付けられているため。
 2. 国が決定した政策を住民に周知し、反対意見を抑えて円滑に政治を行うための教育的な役割を地方自治が担っているため。
 3. 住民が納税の義務を果たすことで、国の経済活動や資本主義の仕組みを理解するための訓練の場として機能しているため。
 4. 住民が身近な地域の課題の解決に参加することで、民主政治の仕組みや参加のあり方を実践的に学ぶことができるため。
- 問10 日本の地方自治制度において、住民の代表として都道府県の行政を担う「都道府県知事」に立候補するために必要な年齢（被選挙権）の条件として、正しいものを選びなさい。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 日本国民で満30歳以上であること
 2. 日本国民で満18歳以上であること
 3. 日本国民で満25歳以上であること
 4. 日本国民で満35歳以上であること
- 問11 有権者数が150万人のある県において、住民が「条例の制定」を求める直接請求を行おうとする場合、法的に必要な署名数と請求相手の組み合わせとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 3万人以上の署名を集め、県議会に請求する
 2. 50万人以上の署名を集め、監査委員に請求する
 3. 3万人以上の署名を集め、県知事に請求する
 4. 50万人以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
- 問12 地方公共団体の財政において、国が道路の建設や義務教育といった特定の仕事に対して、その費用の一部を負担するために支出する資金の名称と、その性質の説明として正しいものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 国庫支出金 — 自治体間の財政格差をなくすため、使い道が制限されずに交付される。
 2. 地方交付税交付金 — 地方議会が制定した条例に基づいて、国から全額が支給される。
 3. 国庫支出金 — その使い道が特定の事業に限定されている。
 4. 地方交付税交付金 — 特定の政策を進めるために国から支払われ、使い道が指定されている。